（別紙様式）

令和６年度新規有望切り枝品目生産拡大支援事業申請書

令和　　年　　月　　日

奈良県食農部農業水産振興課長　殿

住　所

名称

代表者名

　令和６年度新規有望切り枝品目生産拡大支援事業として、下記の取組内容の実施を希望します。

記

１．実施予定の取組内容

（１）新規有望品目の植え替えをする取組生産者数および新規有望品目苗の本数及び資材

　【取組生産者１名ごとの取り組み本数は１品目５本を下限とする】

　　　取組生産者数　　（　　　　　）名

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組生産者名 | 品目名 | 苗数(本) | 活用資材 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　 ※取組生産者ごとにまとめて記載すること

（２）新規有望切り枝品目の事業実施開始前年度及び事業目標年度の収穫量（本）

【作付圃場毎の収穫量を記入すること】

【作付圃場とは、事業申請者及びその構成員が栽培管理を行う圃場をいう】

　　　【収穫を開始する予定年度を目標年度とする】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 取組生産者名 | 品目名 | 現状（取組前年度）（　　　年度） | 目標年度  （　　年度） |
| 収穫量（本） |  |  |  |  |

　　　　　※取組生産者ごとにまとめて記載すること

　　　　　※現状の作付状況が新規有望切り枝品目以外の場合は当該作付品目名を括弧書きで記載すること

２．予定する補助対象経費の合計額 円

うち新規有望切り枝品目苗代　　　　　　　　　　　　 円

　　　　　資材費　　　　　　　　　　　　 円

　　【経費の根拠を示す明細書（見積書等の写し）を添付すること】

３．要件の確認（以下に該当する場合、☑を記入）

□　３戸以上の県内の生産者で構成された代表者の定めのある法人格を持たない農　　　　　業者組織である

□　県内に主たる事務所を有し、県内で営農している農事組合法人または農事組合　　　　　法人以外の農地所有適格法人である

　　 □　組織の規約が整備されていること

　　　□　法人格を持たない農業者組織においては、構成員の名簿が整備されていること。

　　　□　組織名義の口座において補助金の管理ができること

【上記内容が確認できる書類の写しを添付すること】